

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	勤労者融資事業			事業コード	0526
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課	担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	阿部 牧子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	勤労者福祉の充実	コード 3	関連予算費目名	一般会計 5款 1項 1目 勤労者対策事業(002-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度				⇒(開始年度 昭和54年度～)	
事務事業の概要	市内に居住する勤労者で臨時又は緊急に資金を必要としている者に対し、資金を融資する。					
根拠法令等	盛岡市勤労者貸付要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成4年に盛岡市と都南村が合併したことを機会に、都南村が実施していた教育資金貸付・住宅資金貸付を盛岡市として勤労者向貸付制度として実施することとした。その後平成6年に、勤労者育児休業生活資金貸付を実施し、生活安定資金貸付(昭和54年から盛岡市で実施)も商工労政課が所管することとなった。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
現在の厳しい雇用失業情勢の影響か、貸付を受ける人が減少の傾向にある。平成17年度より制度の見直しを行い、貸付利率の引下げや住宅資金貸付に無担保の融資を追加する等、要綱を改正した。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市の区域内に住所を有する勤労者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 勤労者数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 東北労働金庫と提携し、一定要件を満たした勤労者に融資する ・勤労者教育資金貸付・住宅貸付・育児休業生活資金貸付・生活安定資金貸付 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 預託金額	単位	千円
				B. 貸付件数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	勤労者の生活安定と福祉の向上	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 教育資金等新規貸付件数 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	件
				B. 生活安定資金新規貸付件数 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	件
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	働きやすくなる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター会員数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	勤労者数	人	145,888	145,888	145,888	165,675			年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	預託金額	千円	55,000	55,000	55,000	55,000			年度
活動 指標B	貸付件数	件	140	96	100	75			年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	教育資金等新規貸付件数	件	0	0	5	3			年度
成果 指標B	生活安定資金新規貸付件数	件	29	12	10	12			年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	55,000	55,000	55,000	55,000			*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	55,000	55,000	55,000	55,000	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	55,000	55,000	55,000	55,000			*****
延べ業務時間数		時間	50	30	30	30			*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	200	120	120	120	0	0	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	55,200	55,120	55,120	55,120	0	0	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 勤労者の生活向上の意図が結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 勤労者の生活の安定は市の施策として推進している。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 勤労者を対象としており現状で妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 勤労者の生活安定を意図としており現状で妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 利用者の増加
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 現在も生活安定資金を中心に一定の利用者がおり、銀行借入が出来ない勤労者に影響が及ぶ。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 各金融機関で扱っている生活資金・住宅資金・教育資金の貸付。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 一定の条件のもと勤労者に有利な貸付制度であるため、金融機関の貸付制度との統合はできない。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 定期預金として東北労働金庫に預け入れた預託金は年度末に返還されるため、実際の事業費の支出は無い。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 毎月の定期的な事務事業であり、事務量は少ない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 市内在住の勤労者等の条件を付しているため。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益者が費用負担を全て行っている。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 貸付条件等の検討、制度の周知。</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 教育資金・育児休業生活資金などの利用者が減ってきている。教育資金の貸付け限度額について見直すほか、制度の周知についても検討していく。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p> <p>② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p> <p>③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p> <p>④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>教育資金制度の活用について、預託先である東北労働金庫と検討を行った。</p>										
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う									
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携									
												
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>23年度から教育資金の貸付限度額を200万円から300万円に引き上げ、新規利用者を拡大を目指す。</p>												